データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日:平成30年09月21日

富山県自動車販売店健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	49260
組合名称	富山県自動車販売店健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

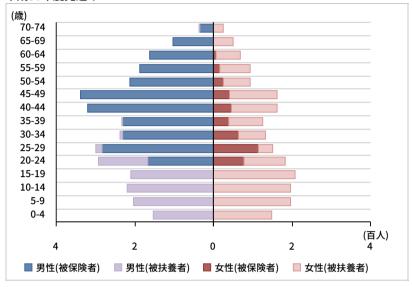
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,700名 男性84.1% (平均年齢41.5歳) * 女性15.9% (平均年齢33.3歳) *	2,690名 男性83.5% (平均年齢41.7歳) * 女性16.5% (平均年齢33.7歳) *	2,700名 男性82.8% (平均年齢41.8歳) * 女性17.2% (平均年齢34.1歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	0名
加入者数	5,213名	5,114名	5,092名
適用事業所数	22ヵ所	20ヵ所	20ヵ所
対象となる拠点 数	125ヵ所	125ヵ所	125ヵ所
保険料率 *調整を含む	92.0‰	96.0‰	96‰

		健康保険組	健康保険組合と事業主側の医療専門職											
		平成30年度	見込み	令和元年度	見込み	令和2年度見込み								
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)							
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0							
连体祖口	保健師等	0	0	0	0	0	0							
事業主	産業医	0	20	0	20	0	20							
争耒土	保健師等	0	0	1	0	1	0							

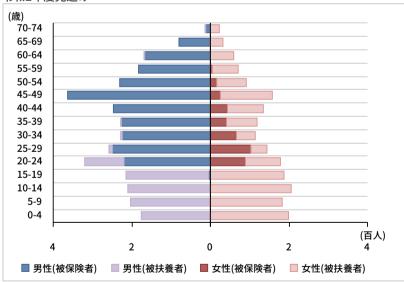
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率	全体	1,470 / 1,850 = 79.5 %
(特定健康診査実施者数÷	被保険者	1,160 / 1,350 = 85.9 %
特定健康診査対象者数)	被扶養者	310 / 500 = 62.0 %
特定保健指導実施率	全体	109 / 362 = 30.1 %
(特定保健指導実施者数÷	被保険者	109 / 330 = 33.0 %
特定保健指導対象者数)	被扶養者	0 / 32 = 0.0 %

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
			被保険者一人 当たり金額(円)	予 目恕(十 四)	被保険者一人 当たり金額(円)	予 目知(十 四)	被保険者一人 当たり金額(円)
	特定健康診査事業費	13,221	4,897	13,360	4,967	13,442	4,979
	特定保健指導事業費	3,040	1,126	3,031	1,127	3,222	1,193
	保健指導宣伝費	5,081	1,882	5,052	1,878	5,200	1,926
	疾病予防費	69,230	25,641	70,637	26,259	70,703	26,186
保健事業費	体育奨励費	1	0	1	0	1	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	200	74	2	1	2	1
	小計 ···a	90,773	33,620	92,083	34,232	92,570	34,285
	経常支出合計 ···b	1,379,728	511,010	1,337,768	497,312	1,468,615	543,931
	a/b×100 (%)	6.58		6.88		6.30	

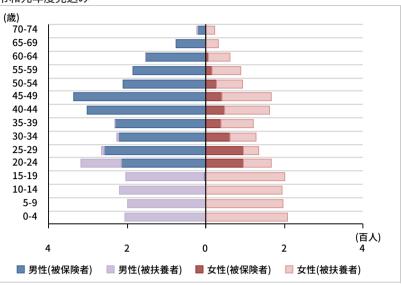
平成30年度見込み



令和2年度見込み



令和元年度見込み



男性(被保険者)

平成30年	度見込み	,		令和元年	度見込み	,		令和2年	度見込み		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人
10~14	0人	15~19	0人	10~14	0人	15~19	5人	10~14	0人	15~19	4人
20~24	168人	25~29	284人	20~24	214人	25~29	259人	20~24	219人	25~29	250人
30~34	230人	35~39	231人	30~34	221人	35~39	230人	30~34	224人	35~39	226人
40~44	321人	45~49	338人	40~44	301人	45~49	336人	40~44	248人	45~49	364人
50~54	213人	55~59	187人	50~54	210人	55~59	185人	50~54	232人	55~59	182人
60~64	162人	65~69	102人	60~64	154人	65~69	76人	60~64	167人	65~69	81人
70~74	34人			70~74	20人			70~74	11人		

女性 (被保険者)

平成30年	度見込み	,		令和元年	度見込み			令和2年度見込み			
0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人	0~4	0人	5~9	0人
10~14	0人	15~19	0人	10~14	0人	15~19	0人	10~14	0人	15~19	1人
20~24	77人	25~29	115人	20~24	96人	25~29	96人	20~24	89人	25~29	103人
30~34	64人	35~39	39人	30~34	62人	35~39	39人	30~34	67人	35~39	40人
40~44	46人	45~49	41人	40~44	47人	45~49	42人	40~44	44人	45~49	25人
50~54	25人	55~59	16人	50~54	27人	55~59	16人	50~54	16人	55~59	5人
60~64	6人	65~69	0人	60~64	6人	65~69	0人	60~64	1人	65~69	1人
70~74	1人			70~74	1人			70~74	0人		

男性(被扶養者)

平成30年	度見込み	ļ.		令和元年	度見込み	L.		令和2年度見込み			
0~4	153人	5~9	203人	0~4	206人	5~9	199人	0~4	176人	5~9	203人
10~14	219人	15~19	210人	10~14	220人	15~19	199人	10~14	210人	15~19	211人
20~24	126人	25~29	16人	20~24	104人	25~29	8人	20~24	100人	25~29	9人
30~34	6人	35~39	2人	30~34	4人	35~39	1人	30~34	5人	35~39	2人
40~44	0人	45~49	0人	40~44	0人	45~49	0人	40~44	0人	45~49	0人
50~54	0人	55~59	0人	50~54	0人	55~59	0人	50~54	0人	55~59	0人
60~64	0人	65~69	0人	60~64	1人	65~69	0人	60~64	3人	65~69	0人
70~74	2人			70~74	2人			70~74	2人		

女性 (被扶養者)

平成30年	度見込み			令和元年	度見込み			令和2年/	令和2年度見込み			
0~4	148人	5~9	197人	0~4	207人	5~9	196人	0~4	198人	5~9	183人	
10~14	196人	15~19	208人	10~14	195人	15~19	200人	10~14	206人	15~19	188人	
20~24	106人	25~29	36人	20~24	71人	25~29	39人	20~24	88人	25~29	40人	
30~34	69人	35~39	87人	30~34	67人	35~39	82人	30~34	48人	35~39	78人	
40~44	117人	45~49	120人	40~44	114人	45~49	125人	40~44	92人	45~49	133人	
50~54	69人	55~59	77人	50~54	67人	55~59	74人	50~54	75人	55~59	67人	
60~64	61人	65~69	51人	60~64	55人	65~69	33人	60~64	60人	65~69	33人	
70~74	26人			70~74	23人			70~74	23人			

基本情報から見える特徴

- ・すべての加入事業所が富山県内に所在している。
- ・45歳~49歳までの被保険者が多いほか、男性の被保険者数が2,270人と、全体の約8割強が男性である。
- ・対象となる拠点(営業所)は125箇所ある。

STEP1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・人間ドックを中心とした保健事業が主であり、被保険者・被扶養者ともに多くの方に受検いただいており、特定健診の受検率も高い。
- ・特定保健指導においては、事業所に保健師が出向き保健指導をおこなっている。
- ・人間ドックの受検率からみても被保険者・被扶養者が健康に対する意識が高い。
- ・人間ドックの未受診者への受診勧奨として従来のリーフレットだけでなくダイレクトメールによる送付を行う
- ・メンタルヘルス対策も事業所と連携しセミナー等開催
- ・新入社員の健康保険(社会保険)の理解を深めるセミナーを開催しており、事業主からも申し込みがあり開催率は高い

事業の一覧

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	新入社員へ「社会保険の知識」配付と社会保険講習会
保健指導宣伝	新入社員向けメンタルヘルス研修会
保健指導宣伝	メンタルヘルスセミナーフォローアップ研修
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ライフプランセミナー
個別の事業	
特定健康診査事業	人間ドック(特定健診)
特定健康診査事業	特定健診(人間ドック以外の市町村健診等)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	「健康情報誌」すこやかファミリ-の配付
保健指導宣伝	組合ホームページ
保健指導宣伝	「育児雑誌」赤ちゃんとママの配付
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック使用促進の通知
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	富自販健保だよりのメール送付
保健指導宣伝	ドック未受診者への案内
保健指導宣伝	健康管理委員会
疾病予防	人間ドック
疾病予防	巡回バス健診
その他	家庭常備薬の斡旋案内(有償)
予算措置なし	インフルエンザ予防接種補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	ストレス診断
-	MI ENDAI

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予	注1)				対	象者					振り返り		
算 科 目	事業分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
職場	環境の)整備											
保健指導宣伝	-	社会保険の知	【概要】「社会保険の知識」の小冊子を基に社会保険全般	被保険者	全て	男女	18 ~ 35	全員	121	社会保険の知識の配付→ 平成28年度 の新入社員 128名に配付 新入社員社会保険講習会→ 5会場の事 業所に出向き説明会を開催 参加人数 100名	・新入社員の健康保険に関する認識が 以前より深まっていると感じる ・日本の少子高齢化社会の現状と国民 皆保険制度の理解など。	説明内容について、新入社員が理解し ているか今後の課題。	5
	5	新入社員向け メンタルヘル ス研修会	【目的】初めて社会人となる被保険者を対象に職場のメンタルヘルスの理解を高める 【概要】希望のあった事業所へ出向き、新入社員向けのメンタルヘルス講座を開催	被保険者	全て	男女	18 ~ 35	全員	93	社会保険講習会と同時開催	・メンタルヘルスに対する意識を高め、セルフケアを学ぶことで予防・罹患者数の減少を図る。 ・事業所の関心度も高まりつつある。	新入社員だけでなく、管理監督者に対 するフォローも今後課題の一つである 。	4
	5,6	メンタルヘル スセミナーフ ォローアップ 研修	1年経過後の新入社員のフォローアップ研修	被保険者	全て	男女	- ~ (上限なし)	全員	30	1年経過後の新入社員のフォローアップ 研修	事業所の意識の変化	管理職への意識を改善させることが一 般職である一般従業員への心のケアが 大切	5
加入	者への)意識づけ											
保健指導宣伝	5	ライフプラン	社会保険労務士より、退職時に向けたライフプランの作成 のほか、健康保険の保険料や厚生年金の年金額がどれくら いであるかを認識し生活設計をたてていくセミナー37名参 加	被保険者被扶養者	全て	男女	50 ~ -	基準該当者	152	社会保険労務士より、退職時に向けた ライフプランの作成のほか、健康保険 の保険料や厚生年金の年金額がどれく らいであるかを認識し生活設計をたて ていくセミナー37名参加	退職者(退職予定者)のライフプラン設計 につながった。	講師と事業所との日程調整が難しかっ た	4
個別	の事業	ŧ											
特定健康診査事業	3	人間ドック(特 定健診)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】人間ドックと連動し、メタボリックシンドローム に注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	11,982	時期:通年にて実施 被保険者83.7%、 被扶養者62.0% 全体77.4%	健診機関の申込み予約を健保組合で行い、人間ドックと連動して実施。被扶養者の受診率が昨年度の58.9%から62.0%と上昇	全体の未受診率が前年度77.1%とほぼ 横ばいであること。	4
	3	特定健診(人間 ドック以外の 市町村健診等)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】人間ドック未受診を対象に市町村健診・巡回バス 健診	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	430	市町村健診(特定健診) 25人 巡回バス健診(特定健診) 16人	事業所を経由し、被扶養者に案内リー フレットを送付	・対象者の健診に対する理解不足 ・受診機会の不足など	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保持者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームを目的に保健指導を実施被保険者については、対象事業所を事業所に渡し、対象者と日程調整のうえ、委託機関の保健師が各営業所に出向き訪問指導する	被保険者被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	1,627	【動機づけ支援】実施者数28人 /【積極的支援】 実施者数89人 全体 117人(実施率35.5%)	問診票から指導希望者を優先に指導をおこない、また事業所の事務担当者の協力もあって昨年に引き続き、国の目標値30%を上回る実施率となっている。	どのような形で指導を進めるか検討し	4
保健指導宣伝	5	」すこやかフ	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健康予防並びに医療保険に関する情報や被保険者 家族の健康づくりを目指す(4回/年)	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	415	年4回、各事業所の営業所(127ヶ所)に 5部ずつ配付	インフルエンザ予防・花粉症など医学 的な健康情報を営業所にて回覧いただ いている	事業所にのみ送付のため、家族(配偶者等)がみることができない。また、営業所にて休憩室など皆さんが見れるスペースに配置されているか、ミーティング時に活用いただいているか不明	2
	5	組合ホームペ ージ	【目的】情報発信、届出用紙ダウンロードなど 【概要】組合の保健事業の最新情報や保険給付の用紙をパ ソコンから取り出せる	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	30	事業所担当者ほか被保険者や家族に閲 覧いただいている。	営業所や自宅でも用紙を取り出せるほか、組合の情報を知ることができる。		3

予	注1)				対	象者					振り返り		
	事業分類	事業名	事業の目的および概要	資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
	5	「育児雑誌」 赤ちゃんとマ マの配付	【目的】乳幼児の養育に対する正しい知識を得るための情報誌 【概要】初めて出産された被保険者・被扶養者の育児に対する正しい認識を深める	被保険者被扶養者	全て	女性	18 ~ 74	基準該当者	263	平成28年度 年間45件 平成27年度 年間46件 平成26年度 年間19件	配付させていただいた被保険者・被扶 養者から読みやすく参考になると好評 。対象者を第1子の出産があった対象 者に送付	特になし	4
	-	医療費通知	【目的】医療費の適正化と健康意識の高揚をはかる 【概要】被保険者に通知し、組合に請求された医療通知を 確認いただき、本人家族がかかられた医療費や医療機関を 確認	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	114	年2回配付	事業所を通じ事業所担当者の協力により、被保険者へ配付する。また、被保 険者に対し組合が負担した医療費の認 識などしていただけた。	医療費通知を家庭に持ち帰っていただけているか、また、実際に全員が内容 を確認していただけているか不明。	4
	8	ジェネリック 使用促進の通 知	【目的】後発医薬品の使用促進 【概要】ジェネリック医薬品を使用した場合の軽減額を被 保険者や家族に通知する。500円以上の差額効果がある方 に送付	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	30	ジェネリック差額通知者数 213名	保険証のカード化の際にジェネリック 医薬品促進シールを配付しPRをおこなった。	ジェネリック使用割合が全国的に若干 低めである。	4
	8	健康優良者表彰	【目的】医療機関の無受診者を健康表彰者として表彰する 【概要】5年、10年を基準に病気にかからなかった被保険 者を表彰し記念品を贈呈する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	52	平成28年度 5年表彰 5名 平成27年度 5年表彰 2名 平成26年度 10年表彰 1名、 5年表 彰 4名	毎年健康者を表彰し、健康保持・増進 意識の高揚を図る。	ただ医療機関に受診していないだけで 、中には病気のリスクを持つものもい る。	3
	5		【目的】組合情報の発信等 【概要】組合で作成するけんぽだよりを事業所へPDF版の メール送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	2	年3回のけんぽだよりを事業所にメール 送付	被保険者へのパイプ役として、保健事業のお知らせや法改正についてリーフレットを作成している。	事業所先でのリーフレットの活用方法 を調査していくことが課題。	3
	4	ドック未受診 者への案内	被保険者及び被扶養者に対する健診未受検者への勧奨によ る健診受検率の向上	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準該 当者	113		_		-
	1	健康管理委員会	事業所の健康管理委員の研修や、事業計画の検討	-	-	-	~ -	-	100				1
疾病予防	3	人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】費用の一部補助(35歳以上)特定健診の上乗せとして実施 個人負担金 1日ドック3,000円、1日+脳ドック15,000円、1泊2日ドック20,000円、1泊+脳ドック30,000円	被保険者被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	61,204	H28 【被保険者】1,396名/1,640名 受検率 85.12% 【被扶養者】 371名/645名 受検率57.52% 【全体】 1,767名/2,285名 受検率 77.33%	昭和55年より実施している当組合の中心的な役割である保健事業の一部で、被保険者・被扶養者共に多くの皆様より申し込みいただき、早期発見早期治療で長年取り組んできた効果から組合の医療費も抑える結果となっている。	ドック未申込者への周知ほかPRに今後 努めていきたい。	4
	3	巡回バス健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】25歳以上の被保険者及び 40歳以上の被扶養者を対象とした巡回バス健診 毎年12月 に富山県内6会場にて実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	25 ~ 74	基準該当者	2,000	受検者数251名	若年者の社員にも疾病予防に心がけて いただき、自分の健康に関心を持つき っかけとなっている。	受診率を上げるようPRしていきたい。	3
その他	3	家庭常備薬の 斡旋案内(有償)	【目的】呼吸器系疾患等の医療費抑制 【概要】全被保険者に家庭常備薬の有償斡旋の案内を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	(28年度72名 27年度87名	感冒等の疾患は、常備薬で対応し受診 抑制につながる。	購入者が少ないため、受診抑制には繋 がっていない。	3
予算措置なし	3		【目的】インフルエンザの予防接種補助 【概要】事業所経由にて1人1,000円の予防接種の補助をお こなう。	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 64	全員	4,053	平成28年度 本人1,691名、家族791名 合計2,482名 実施率47.1% 平成27年度 本人1,564名、家族578名 合計2,142名 実施率42.8% 平成26年度 本人1,184名、家族518名 合計1,702名 実施率34.2%	事業所の集団接種など協力いただき、 事業主にも協力いただいている。	補助事業も3年目の取り組みとして、疾病予防対策としてPRをおこない前年に比べ340名増加とした。	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1.39%以下 2.40%以上 3.60%以上 4.80%以上 5.100%

		対	象者			振り返り		共同
事業名	事業の目的および概要	資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	実施
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく事業者健診	被保険者	男女		定期健康診断は年1回、有害業務による健康診 断は年2回			無
ストレス診断	労働安全衛生法に基づくストレスチェック	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	加入事業所の2割が実施			無

STEP 1-3 基本分析

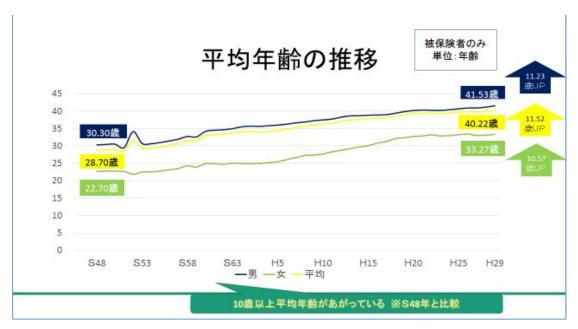
登録済みファイル一覧

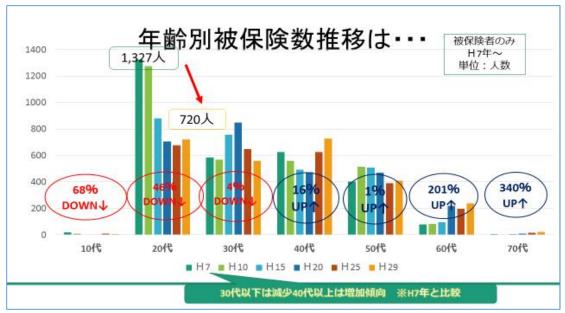
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	VALEDAS TO	平均年齢・構成割合比較	加入者構成の分析	-
7	**************************************	医療費等に関する分析	医療費·患者数分析	-
ウ		特定健診・特定保健指導及びメタボ減少率	特定健診分析	
I		健診階層化割合	特定健診分析	-
オ	MARKAGANICA MARKA	メンタル関連の分析	その他	-
カ	### A TOTAL OF THE PROPERTY OF	インフルエンザ補助に関する分析	その他	

‡

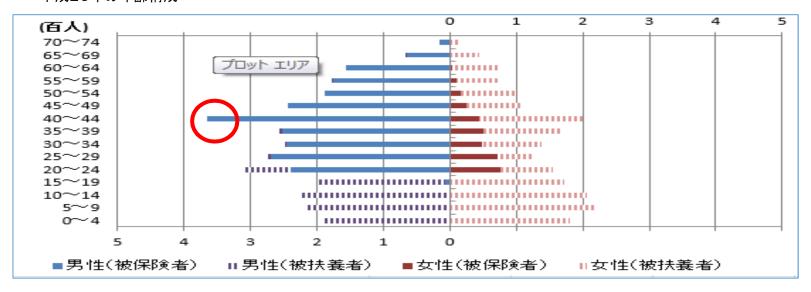


ジェネリック医薬品分析後発医薬品分析

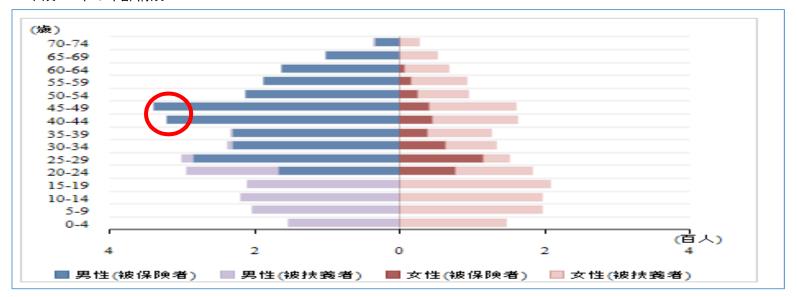




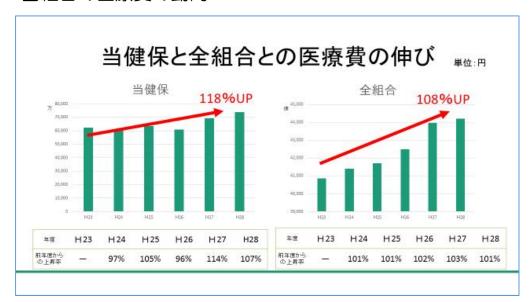
平成26年の年齢構成

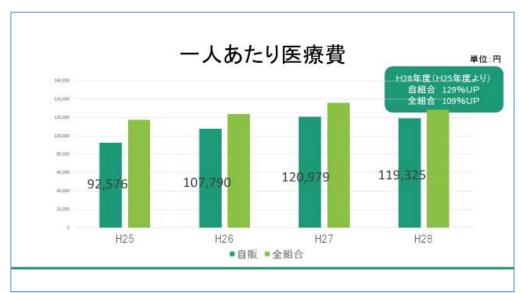


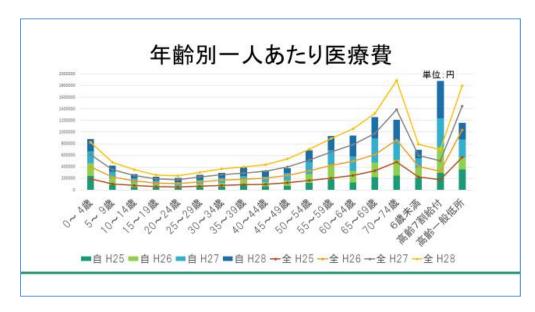
平成28年の年齢構成

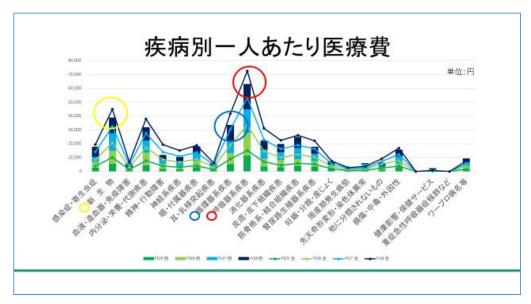


1. 当組合の医療費の動向



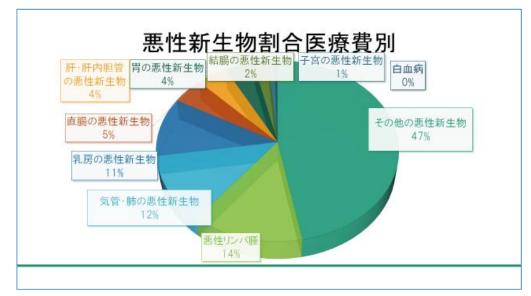
















2.生活習慣病いわゆる3大疾病(高血圧・糖尿病・高脂血症)の医療費全体比較





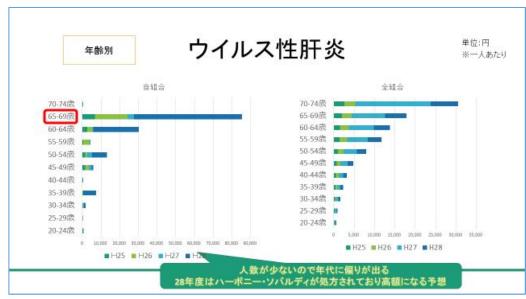


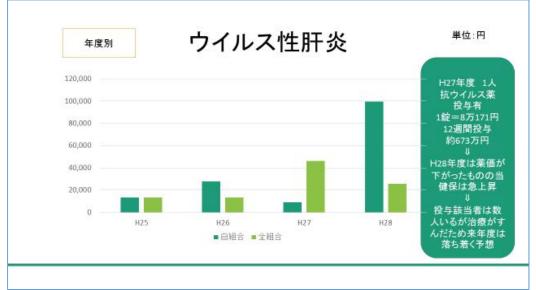


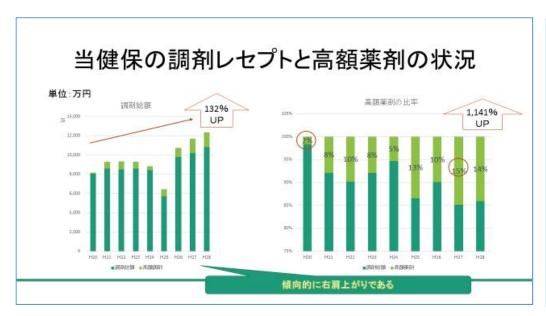
3. 当組合の高額医療の動向とその他(①人工透析、②抗ウィルス肝炎薬、③高額調剤、④傷病手当金支給状況)





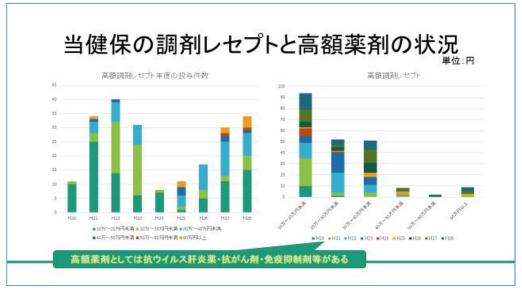




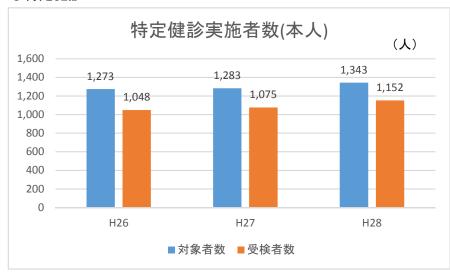


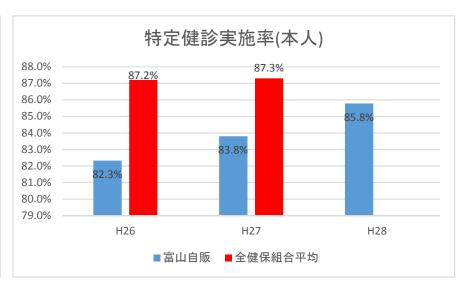


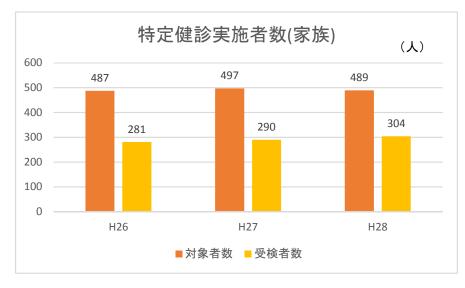


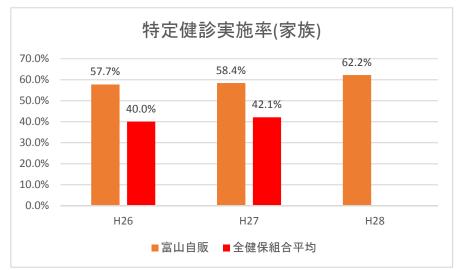


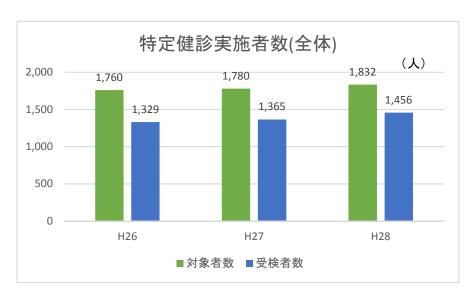
◎特定健診

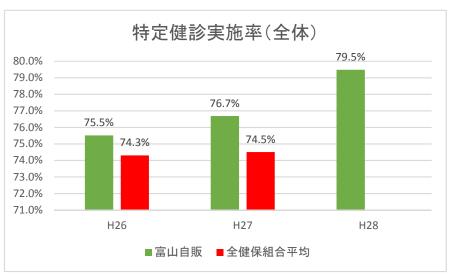




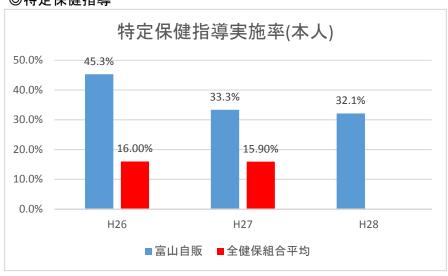


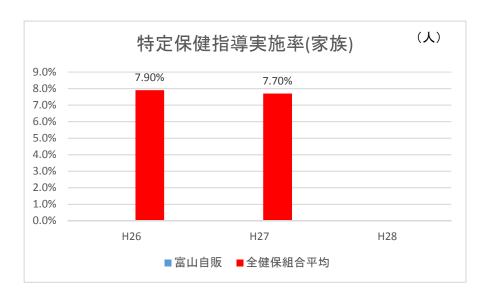


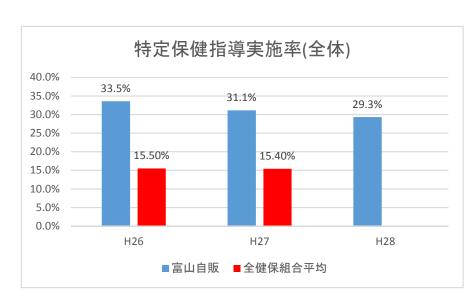


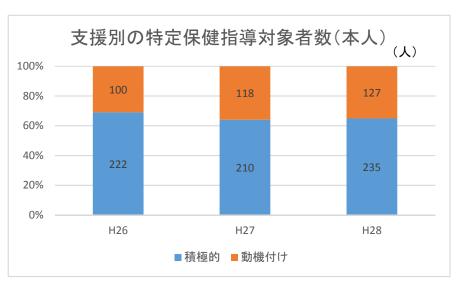


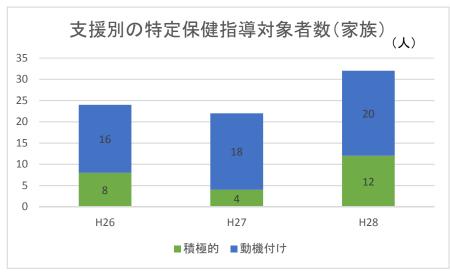
◎特定保健指導

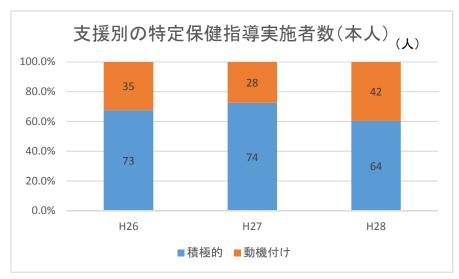


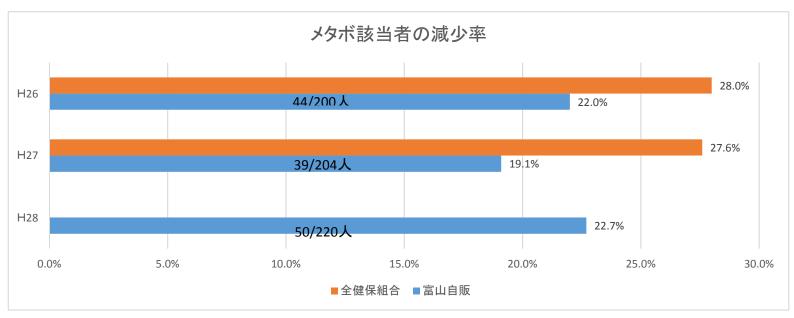


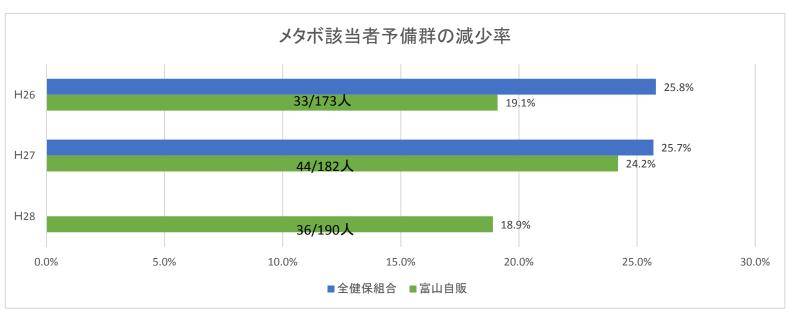


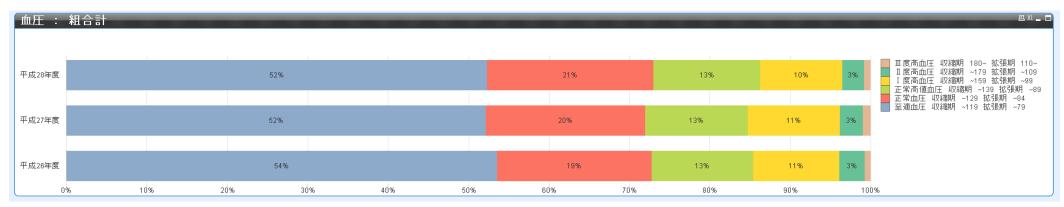


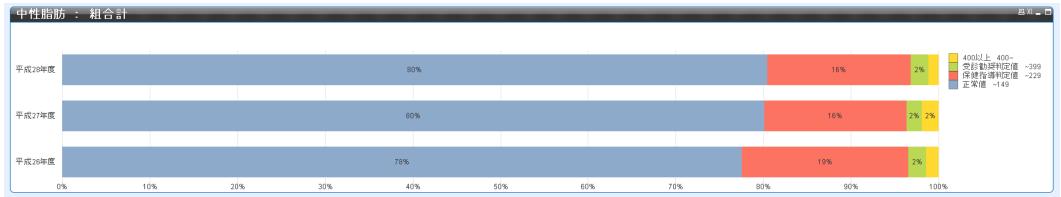


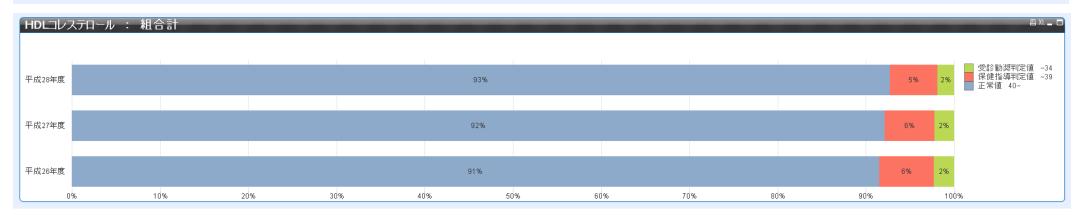


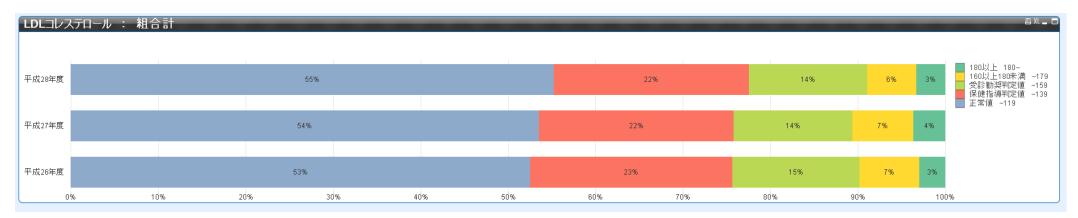


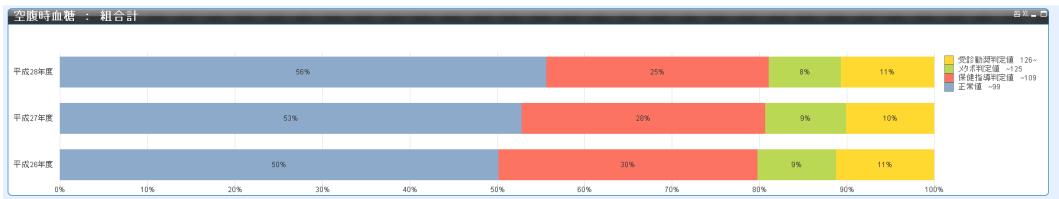


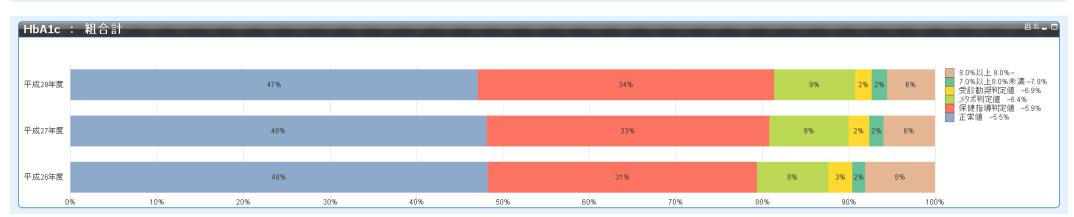






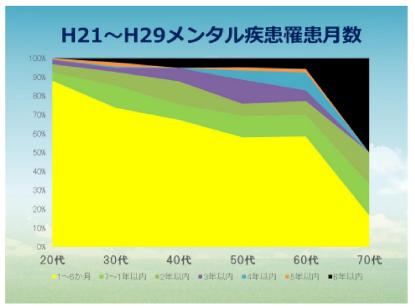


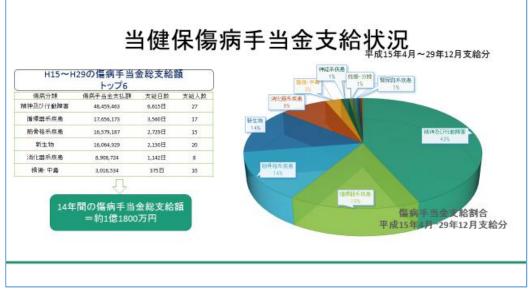










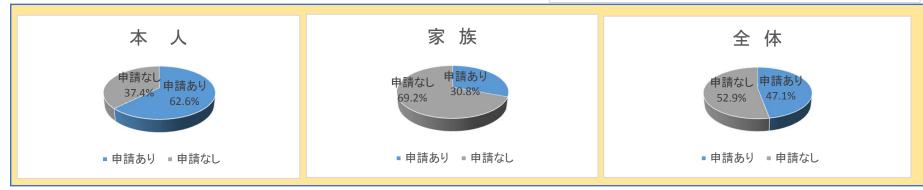


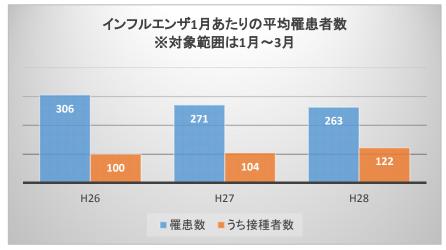
平成28年度インフルエンザ予防接種補助実施状況

富山県自動車販売店健康保険組合

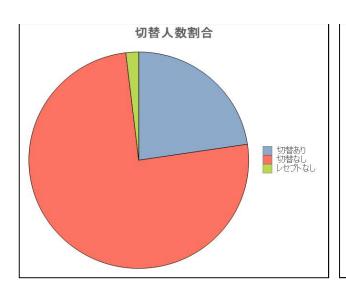
	1 /7/		<u> </u>	,,, –		<u> </u>	<u> </u>	1~12~10~1~	
		対象者			申請者		本 人	家族	本人家族
	本人	家族	計	本人	家族	計	申請率	申請率	申請率
H28	2,700	2,567	5,267	1,691	791	2,482	62.6%	30.8%	47.1%
(参考) H27	2,527	2,483	5,010	1,564	578	2,142	61.9%	23.3%	42.8%



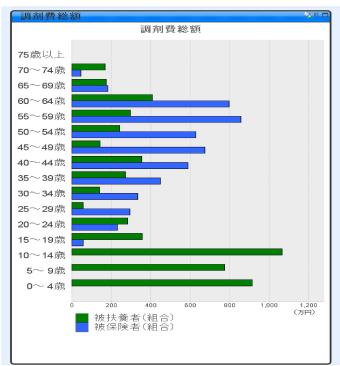


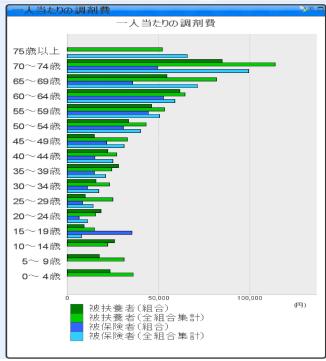


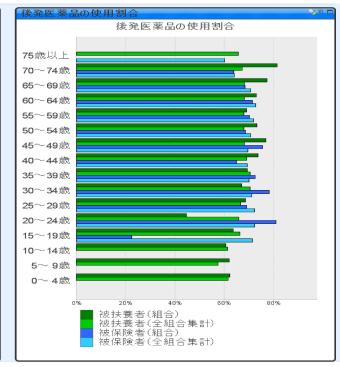












STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ,カ	健診受診率の向上を目的として、被保険者の受検率は、比較的高いものの被 扶養者の受検率は被保険者に比べ低い状況である	→	各事業所への健診PRを引き続き努めるとともに、被扶養者へのPRについて今後検討していく必要がある。会社を経由する方法で案内していたが、ドック申し込みのない対象者に対し、ダイレクトメール等にて受診勧奨をおこなっていく	~
2	1	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である	→	医療機関への受診勧奨者には健診後の二次検査の勧奨を進めるとともに、ハイリスク者には、予防できる医療費である生活習慣病の改善として特定保健指導を拡大し進める。 また、ポピュレーションアプローチとして健康経営を通じ事業所への健康の意識を高める方策を講じていく	~
3	1	突発的な医療費、高額薬剤等の増加	→	突発的な医療費については健診による早期発見で重症化につながらない ことが必要である。 高額薬剤等については、改正による影響から対策を講ずるのは困難であ る	~
4	オ	精神疾患による長期の傷病手当金受給者が増加	>	メンタルヘルスへの研修を含め、職場環境の改善をはかるよう健康企業 宣言を通じ対策をすすめる	~
5	カ	インフルエンザの申請率が低い	→	重症化にならないためのインフルエンザ予防のPRをすすめる	~
6	エ	組合の健康度診断リスクからみても生活習慣病の起因となるリスク項目が年 々多くなっている	>	職場環境の改善をはかるよう健康企業宣言を通じ対策をすすめるととも に、特定保健指導の拡大に努める	~

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
	加入者数の構成割合から被保険者数が男性が多い。事業所は県内であるが自動車販売業といった点から各地区のスポットに営業所を設けているため、本社に所属している被保険者が少ない。	→	男性の多い構成から、たばこの喫煙による影響から血圧などが高く危険要素を抱える社員が多くみられる。特定保健指導などの取り組みについても各営業所への派遣が厳しいのが現状である。 こういった点から、今後の特定保健指導の基盤を整備するとともに、健康企業宣言を通じ一番身近にいる事業主との連携が不可欠であると考えている。
2	30代前半から40代後半にかけ加入者が偏っている	→	将来的な加入構成を考えた場合、一番多い40代層の健康保持増進が重要である。
3	健保組合には、産業医・保健師等の医療専門職が不在	→	保健事業を実施する過程では、定期的な効果測定をおこなうがその結果に対する考察や 次の展開への仮設の設定には予防医学的な知識・経験が必要となるため事業主の専門職 もしくは委託事業者の活用を検討する

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診が初期計画に比べあまり増加していない	→	未受検の被扶養者へのPR



少しでも被保険者に購読いただくため、現在の広報誌を健保連から送付される広報誌「 あしけんタイムス」に変更し個別に配布を検討。

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 40歳以上の特定健診・特定保健指導の実施率を高めていくなかで、特に生活習慣病リスク者に対する保健指導の実施率を上げ、予防できる医療費は保健事業を介し医療費削減に努めてい きたい。

事業全体の目標

40歳以上の生活習慣病リスク者に対する保健指導の実施率を上げ、予防できる医療費は少しでも抑えていく。また健康企業宣言を通じた健康経営への考え方を事業主に推進し、従業員の 意識改革に対する職場の環境改善に努めるようおこなっていく

事業の一覧	
職場環境の整備	
予算措置なし	とやま健康企業宣言への取り組み推進
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理ライフプランセミナーの開催
予算措置なし	重症化予防のための個人別健康通信簿の送付
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(人間ドック・市町村健診実施分含む)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ドック未受診者への案内
保健指導宣伝	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック使用促進の通知
保健指導宣伝	「健康情報誌」あしけんタイムスの配付
保健指導宣伝	「育児雑誌」赤ちゃんとママの配付
保健指導宣伝	富自販健保だよりのメール送付
保健指導宣伝	組合ホームページ
保健指導宣伝	新入社員向けメンタルヘルス研修会
保健指導宣伝	新入社員へ「社会保険の知識」配付と社会保険講習会
保健指導宣伝	健康優良者表彰
保健指導宣伝	事業所に対する企業健康状況(仮称:事業所通信簿)の送付
保健指導宣伝	退職者等に対する特定健診データの提供
疾病予防	人間ドック(がん検診含む)
疾病予防	巡回バス健診
その他	家庭常備薬の斡旋案内(有償)
予算措置なし	インフルエンザ予防接種補助
予算措置なし	産業保健師との連携

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

長田正	市		対象者		注2)	注3)		注4) ストラク	中长任机				質(千円) 6計画			专业口程	/
	事業名	対象	性別能	対象者	実施 主体	プロセス 分類	実施方法	チャー 分類	実施体制	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
仔		事業所	節				 アウトプット指標	万規						アウト	 カム指標		
の整備																	
*	やま健康企 宣言への取	全て	18 ~ (里女	加入者	2 .	イ,ケ,シ		77		所中	健康宣言事業所15/20事業 所中	健康宣言事業所20/20事業所中	ŧ健康宣言事業所20/20事業 所中	健康宣言事業所20/20事業	所中	健康宣言を通じ、従業員の健康増進の取り 組みや目標を策定し、加入者への働きかけ をおこなう。 ポピュレーションアプローチとしての健康	健診受診率の向上を目的と
	組み推進	Ξ.	別 限 な し)	全員	2	,,,,		,		銀の認定事業所3 金の認定事業所1	銀の認定事業所5 金の認定事業所1	銀の認定事業所7 金の認定事業所2	銀の認定事業所10 金の認定事業所2	銀の認定事業所15 金の認定事業所3	銀の認定事業所20 金の認定事業所3	意識の基盤をつくりあげる。また、企業間で意見交換しお互いの健康づくりへの意識をたかめていただく。	被保険者の受検率は、比較 ものの被扶養者の受検率は 者に比べ低い状況である
· ^ *	n +>±1	/ F r-7./=/-	T 10/4	[□ 		7 TT . 12	// ATT = 1 TT + 1 T/H A	100 to the co	0/L A 100 F F + 00/L	↑ TB 4 (** 15 + 20 //							精神疾患による長期の傷症 受給者が増加
近某旦目 0 20件)-	グラル・ 収組	(【夫領19	1 101+	【日標他】	平成30	平度・12	件 节和元年度 15件 完	和2年度,2	UIT	令和4年度:20件 令和5年	健康企業宣言認定(【実績(直】2件 【目標值】平成3位	0年度:3件 令和元年度:	4件 令和2年度:7件 令和	口3年度:10件 令和4年度	:15件 令和5年度:20件)-	
の意識づけ	t																
健 既 フ ナ-	表管理ライ プランセミ ーの開催	母体企業	55~ (上限な	定年退職予定者	3 :	z	-	=	-		被保険者に対する健康意		被保険者に対する健康意	定年退職者及び任意継続 被保険者に対する健康意 識・健康づくりの重要性 を伝える	被保険者に対する健康意	退職されるかたへの健康保険制度や健康管 理の重要性を伝える	医療費自体は全組合と同様 傾向にあり、高血圧、糖尿 脂血症が40代以上に急激 しているため、今後の課題
「中华体	【口+無/去 】	I ∓#20	し し ご	l ∆in−	左座 •	201 41		. 20 1 4		5 - 20 1	分切与收收 0.0000000000000000000000000000000000	[cb/æ/æ] [Cb/æ/æ] T	5-1-20/T E + 10/ AIR - /T	幸・1 0/ 人切2/7 卒・1 0/	Ainorm 10/ Ainar	京・1 0/ A和F /F 京・10/\	
【 実績他】	- 【目標値	】平成30:	中度:30.	人 令和元	年度:	0人 令机	02年度:30人 令和3年度	:30人 令相	114年度:30人 令和5年度	E:30A)-	前期局齢者の医療質削減(【実績値】- 【目標値】半	成30年度:1% 令和元年原	度:1% 令和2年度:1%	令和3年度:1% 令和4年	度:1% 令和5年度:1%)-	
新ため	定化予防の めの個人別 東通信簿の 寸	全て	40 男女 ~ 74	マニ マニ	1 :	Ľ	_	I	-	とした県内の健保組合と の共同事業により、重症 化予防対策とした個人別 通信簿を送付し、有リス ク者へのアプローチや高 リスク者への保健指導を	とした県内の健保組合と の共同事業により、重症 化予防対策とした個人別 通信簿を送付し、有リス ク者へのアプローチや高	とした県内の健保組合と の共同事業により、重症 化予防対策とした個人別 通信簿を送付し、有リス ク者へのアプローチや高	健保連富山連合会を中心 とした県内の健保組合と の共同事業により、重症 化予防対策とした個人別 通信簿を送付し、有リス 力者へのアプローチや高 リスク者への保健指導を おこなう。	とした県内の健保組合と の共同事業により、重症 化予防対策とした個人別 通信簿を送付し、有リス ク者へのアプローチや高	とした県内の健保組合と の共同事業により、重症 化予防対策とした個人別 通信簿を送付し、有リス ク者へのアプローチや高	健保連富山連合会を中心とした県内の健保 組合との共同事業により、重症化予防対策 とした個人別通信簿を送付し、有リスク者 へのアプローチや高リスク者への保健指導 をおこなう。	医療費自体は全組合と同様傾向にあり、高血圧、糖尿脂血症が40代以上に急激しているため、今後の課題
【実績値】	- 【目標位	直】平成30	0年度:35	50件 令和	元年度	:340件	令和2年度:330件 令和3	年度:320件	宇 令和4年度:310件 令	和5年度:300件)-	指導対象者の減(【実績値】	0% 【目標值】平成30年	王度:1 % 令和元年度:1%	% 令和2年度:1% 令和3	年度:1% 令和4年度:1	% 令和5年度:1%)-	
業																	
_ F	定健診(人間 ック・市町 建診実施分 む)	全て	35 男女 ~ 74	加入石	1	イ,ウ	-	ア,キ					人間ドックを中心に特定 健診及びがん検診を実施			人間ドックを中心とした特定健診。がん検 診を勧め早期発見・早期治療に努めていく	健診受診率の向上を目的と 被保険者の受検率は、比較 ものの被扶養者の受検率は 者に比べ低い状況である
																	突発的な医療費、高額薬) 加
率(【実績 [・] .間ドック [・]	値】85.3% を推進し受検	【目標値 食率を高め	i】平成30 る。また	年度:85. 、ドックオ	1% 令 :申込み	和元年度 者に対して	:85.3% 令和2年度:85. Cは事業者健診結果の提出:	3% 令和3st E求めること	F度:85.4% 令和4年度 で受検率の増加を見込む	: 86.2% 令和5年度:86.3	上昇率(【実績値】5%	「目標値】平成30年度:5%	令和元年度:5% 令和2	2年度:5% 令和3年度:24	% 令和4年度:2% 令和:	5年度:2%)特定健診の受診率については前4	突発的な医療費、高額薬剤加 加 手比2%以上の増加を目標と
率(【実績 、間ドック ⁾	値】85.3% を推進し受検	【目標値 _{食率} を高め	i】平成30 る。また	年度:85. 、ドックオ	1% 令 :申込み	·和元年度 者に対して	:85.3% 令和2年度:85. Cは事業者健診結果の提出:	3% 令和3 ⁵ を求めること	F度:85.4% 令和4年度 で受検率の増加を見込む	:86.2% 令和5年度:86.3	上昇率(【実績値】5%	〔目標値 』 平成30年度:5% -	令和元年度:5% 令和2	2年度:5% 令和3年度:2 ⁶	% 令和4年度:2% 令和· -	5年度:2%)特定健診の受診率については前4	π
既存	値】85.3% を推進し受材 を推進し受材	【目標値 検率を高め 全て	40	基準該	1% 令:申込み 1 :		:85.3% 令和2年度:85. Cは事業者健診結果の提出 [:] -	8% 令和3 ⁴ 5を求めること ア,コ,ス	F度:85.4% 令和4年度 で受検率の増加を見込む -	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契	特定保健指導の整備をお	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契	- 特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契		特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契	5年度:2%)特定健診の受診率については前年 事業主との連携により、健康課題でもある4 0代のリスク者を減らすことが重要	加 E療費自体は全組合と同様傾向にあり、高血圧、糖脂 脂血症が40代以上に急減 しているため、今後の課題
既存			40 男女 ~	基準該			:85.3% 令和2年度:85. ては事業者健診結果の提出・ -		F度:85.4% 令和4年度 で受検率の増加を見込む -	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境	・ 特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境	事業主との連携により、健康課題でもある4	加 年比2%以上の増加を目標の 医療費自体は全組合と同傾向にあり、高血圧、糖 脂血症が40代以上に急 しているため、今後の課 組合の健康度診断リスク も生活習慣病の起因とな
既存 (法定) 機関の整機 での整機	定保健指導 備拡大(【実績 関が1機関の	全て	40 男女 ~ 74 【目標(基準該当者	1 :	オ,シ 15件 令和	- u元年度:16件 令和2年度	ア,コ,ス ::18件 令	- 和3年度:20件 令和4年)	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境 を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	・ 特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境 を整える	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境 を整える	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境 を整える	事業主との連携により、健康課題でもある4	加 年比2%以上の増加を目標と 医療費自体は全組合と同様傾向にあり、高血圧、糖脂血症が40代以上に急き しているため、今後の課題 組合の健康度診断リスクでも生活習慣病の起因となる。 項目が年々多くなっている。
既存(法定) 機関の整備	定保健指導 備拡大(【実績 関が1機関の	全て	40 男女 ~ 74 【目標(基準該当者	1 :	オ,シ 15件 令和	- u元年度:16件 令和2年度	ア,コ,ス ::18件 令	- 和3年度:20件 令和4年)	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える 特定保健指導実施率(【実	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	・ 特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境 を整える	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境 を整える	特定保健指導の整備をお こなう。外部機関との契 約により受けやすい環境 を整える	事業主との連携により、健康課題でもある4 0代のリスク者を減らすことが重要	加 年比2%以上の増加を目標と 医療費自体は全組合と同様傾向にあり、高血圧、糖脂 組血症が40代以上に急診 しているため、今後の課題 組合の健康度診断リスクが も生活習慣病の起因となる項目が年々多くなっている 2%)第3期計画期間におけ
既存(法定)関係を制度を対している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	定保健指導 備拡大(【実績 関が1機関の	全て	40 男女 ~ 74 【目標(基準該 当者 可環境整係 不成30 で環境整係 を基準	1 :	オ,シ 15件 令和 るとともに	- u元年度:16件 令和2年度	ア,コ,ス ::18件 令 の参酌標準	- 和3年度:20件 令和4年)	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える を整える 度:22件 令和5年度:25 機関を整備し当日指導でき	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える 特定保健指導実施率(【実終保の実施率を目標として5	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える (責値) 29.9% 【目標値】 3 5 年間の増加を見込む	・ 特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える 元年度: 47.4% 令和2年度	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える ほ: 47.5% 令和3年度: 50	事業主との連携により、健康課題でもある4 0代のリスク者を減らすことが重要	加 年比2%以上の増加を目標と 医療費自体は全組合と同様傾向にあり、高血圧、糖脂血症が40代以上に急激 しているため、今後の課題 組合の健康度診断リスクが も生活習慣病の起因となる項目が年々多くなっている 2%)第3期計画期間におけ 健診受診率の向上を目的な
既存(法定)関係を制備を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	定保健指導	全て 責値 1件 つため特定 全て 直 500人	40~74 < 74 【目標導 男女 74 【目標標	基準該 当者 平境整備 入員該者 加全準 者基当	1 : 年度::i fiを進め	オ,シ 15件 令和 るとともに シ	- ロ元年度:16件 令和2年度 に指導実施の促進(実施率:回 被保険者は事業所を通じ て、被扶養者はダイレク	ア,コ,ス ::18件 令 の参酌標準 ア	- 和3年度:20件 令和4年) 値30%以上)を目標に契約 -	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える を整える 度:22件 令和5年度:25 機関を整備し当日指導でき 被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診) の受検を勧奨	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える 特定保健指導実施率(【実経保の実施率を目標として5 被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える (責値) 29.9% 【目標値】 3 (責年間の増加を見込む 被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診)の受検を勧奨	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える 平成30年度:40.5% 令和: ・	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える 元年度:47.4% 令和2年度 被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診) の受検を勧奨	特定保健指導の整備をおこなう。外部機関との契約により受けやすい環境を整える E: 47.5% 令和3年度: 50 被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特定健診) の受検を勧奨	事業主との連携により、健康課題でもある4 0代のリスク者を減らすことが重要 .0% 令和4年度:50.0% 令和5年度:51 被保険者及び被扶養者に対し人間ドック(特 定健診)の受検を勧奨し早期発見に努めても	加 主比2%以上の増加を目標と 医療費自体は全組合と同様傾向にあり、高血圧、糖质 もしているため、今後の課題 組合の健康度診断リスクなる も生活習慣病の起因となる。 項目が年々多くなっている。 2%)第3期計画期間におけ 健診受診率の向上をは、 健修受診率の向上をは、 を被保険者の受検率は、 を被保険者の受検率は、 を被保険者のである。

注1)	新			対象	者		注2)	注3)			注4) ストラク					頁(千円) 計画				
事業 分類	既	事業名	対象	性別	年 ;	付象者	実施主体	プロセス 分類	実施	施方法	チャー	実施体制	 平成30年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
	存		事業所	f L	齢」	73.1			アウトプッ	ト指煙	分類		17,000 172	124120 172	12182 1 12	15/110 / 12	1.1			
3,4	既 安	青密検査や 台療者への 削受診勧奨		男女		基準該当者	3	1	<u>.</u>	. 14 00	ア	-	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨	要精密検査や要治療者への個別受診勧奨			要精密検査や要治療者への個別受診勧奨し重症化予防に早期治療を促す。	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である 突発的な医療費、高額薬剤等の増加
受診勧	奨者(【	実績値】70	0人 [[目標値】	平成30	年度:6	0人 🕯	令和元年原	度:60人 令和	和2年度:50人	令和3年度	E:50人 令和4年度:40/	令和5年度:40人)-	勧奨による行動変容したも	らの(【実績値】10人 【目	標值】平成30年度:20人	令和元年度:20人 令和2	年度:25人 令和3年度:2	25人 令和4年度:30人 令和5年度:30人)	
2,5	既 存	療費通知	全て	男女	0 ~ 74	加入者 全員	1	ス	-		ス	-	費の適正化に努めるとと もに、医療費控除への申	費の適正化に努めるとと もに、医療費控除への申	費の適正化に努めるとと もに、医療費控除への申	費の適正化に努めるとと もに、医療費控除への申	・ 被保険者に通知し、医療 費の適正化に努めるとと もに、医療費控除への申 告の活用をしていただく	費の適正化に努めるとと もに、医療費控除への申	- 被保険者に通知し、医療費の適正化に努め るとともに、医療費控除への申告の活用を していただく	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
1(【実	責値】2	回 【目標	票値】平原	戊30年度	: 1回	令和元	年度:	1回 令和	和2年度:1回	令和3年度:1	回 令和44	年度:1回 令和5年度:1	回)全数通知、年1回	アウトカムのせっていが図 (アウトカムは設定されて						
	知	ェネリック 用促進の通		男女	74	加入者 全員	1	+	シールの配物				シールの配布のほか、差 額通知の実施	シールの配布のほか、差 額通知の実施		- 加入者全員に対する希望 シールの配布のほか、差 額通知の実施	- 加入者全員に対する希望 シールの配布のほか、差 額通知の実施	加入者全員に対する希望 シールの配布のほか、差 額通知の実施	- 医療費削減	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
		【実績値】 D円以上削減		【目標値】	平成3	30年度:	30人	令和元年	年度:25人 名	令和2年度:20/	令和3年	度:15人 令和4年度:1	4人 令和5年度:10人)自	切り替え率(【実績値】30	% 【目標値】平成30年度	:35% 令和元年度:35%	% 令和2年度:36% 令和	3年度:36% 令和4年度:	37% 令和5年度:37%)切り替え率:30%以	上
2,5	炭 」	建康情報誌 あしけんタ ムスの配付	全て	男女	0 ∼ 74	被保険 者	1	ケ			ス		ムスを送付し、運動のス トレッチの仕方。健診の	ムスを送付し、運動のス トレッチの仕方。健診の	ムスを送付し、運動のス	ムスを送付し、運動のス トレッチの仕方。健診の	・ 被保険者にあしけんタイ ムスを送付し、運動のス トレッチの仕方。健診の 重要性を理解いただく	ムスを送付し、運動のス トレッチの仕方。健診の	- あしけんタイムスを通じ、健康保険への理 解推進と健康保持増進に対する考え方を被 保険者の皆様に理解抱く	医療費自体は全組合と同様に増加傾向にあり、高血圧、糖尿病・高脂血症が40代以上に急激に増加しているため、今後の課題である
		i】2,700人 皮保険者へi				度:2,70	00人 *	令和元年	度:2,710人	令和2年度:2,	740人 令	和3年度:2,750人 令和4	年度:2,760人 令和5年度	アウトカムの結果が困難 (アウトカムは設定されて	いません)					
															-	-	-	-	-	
5	成 赤 ⁷	育児雑誌」 ちゃんとマ の配付	全て	女性		基準該当者	1	ス	-		ス	-	該当者に赤ちゃんとママ を配布	該当者に赤ちゃんとママ を配布	該当者に赤ちゃんとママ を配布	該当者に赤ちゃんとママ を配布	該当者に赤ちゃんとママ を配布	該当者に赤ちゃんとママ を配布	赤ちゃんとママを配布し育児に対する正し い理解を深めてもらう	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
45(【身	[績値]	50件 【目	目標値】	平成30年	度:51	.件 令和	和元年月	度:52件	令和2年度:	53件 令和3年	度:54件	令和4年度:55件 令和5	年度:55件)第1子の増加	45(【実績値】50件 【目	標値】平成30年度:50件	令和元年度:50件 令和2	2年度:50件 令和3年度:	50件 令和4年度:50件 令	令和5年度:50件)アンケートの回数の増加	
2,5	既存 送(自販健保だ) のメール 寸	全て	男女	0 ~ 1 74	加入者 全員	1	シ,ス	-		ス		情報や事業PRをおこない 受診率や参加率を上げて	情報や事業PRをおこない 受診率や参加率を上げて		情報や事業PRをおこない 受診率や参加率を上げて	受診率や参加率を上げて	情報や事業PRをおこない 受診率や参加率を上げて	事業宛に組合のホットな情報や事業PRをおこない受診率や参加率を上げていくことと、改正の情報をお伝えする	健診受診率の向上を目的として、 被保険者の受検率は、比較的高い ものの被扶養者の受検率は被保険 者に比べ低い状況である インフルエンザの申請率が低い
送付回 事業の		績値】3回	【目標	値】平成	30年度	₹:3回	令和デ	元年度:3	8回 令和2年度	度:3回 令和3	年度:3回	令和4年度:3回 令和5年	F度:3回)保険制度や保健	アウトカムの設定が困難 (アウトカムは設定されて	いません)					
															-		-			
2,5	既 組行存 一次	合ホームペ ブ	全て	男女		加入者 全員	1	ス	-		ア	-					組合ホームページにより 、組合事業内容の閲覧な ど		組合ホームページにより、組合事業内容の 閲覧などにより組合事業の理解を得る	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
		100% 解、広報に			年度:	100%	令和デ	元年度:1	.00% 令和2年	年度:100% 名	う和3年度:	100% 令和4年度:100%	% 令和5年度:100%)組	アウトカムは困難 (アウトカムは設定されて	いません)					
2,5	既 メ:	入社員向け ンタルヘル 开修会	全て	男女	18 ~ 7 35	加入者 全員	1	シ	-		ア,ウ		ーを持つもの)がポピュレ ―ションアプローチとし て新入社員へのメンタル 対策をおこない。コミュ	ーを持つもの)がポピュレ ーションアプローチとし て新入社員へのメンタル 対策をおこない。コミュ	ーを持つもの)がポピュレ ―ションアプローチとし て新入社員へのメンタル 対策をおこない。コミュ	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュ	ーを持つもの)がポピュレ ーションアプローチとし て新入社員へのメンタル 対策をおこない。コミュ	ーを持つもの)がポピュレ ーションアプローチとし て新入社員へのメンタル 対策をおこない。コミュ	組合職員(産業カウンセラーを持つもの)がポピュレーションアプローチとして新入社員へのメンタル対策をおこない。コミュニケーション能力を高めてもらう。また、事業者で実施するストレスチェックの現状をふまえ、どのようにメンタル対策を進めていくか企業と話し合っている	
		100人 社後1年目層					令和デ	元年度:1	.50人 令和2年	年度:170人 名	分和3年度:	190人 令和4年度:200人	人 令和5年度:210人)新	150(【実績値】100人	【目標値】平成30年度:90 <i>)</i>	、 令和元年度:89人 令	和2年度:85人 令和3年度	:60人 令和4年度:55人	令和5年度:50人)メンタル疾患者数の減少	
																	-			

予 注1)	・ 注1) 新 対象者 注2) 注3)						≟ 2)	注3)		注4) ストラク				予算額						
算事業科分類	既左	事業名		対象	性別	章 対 e 対	全 数者 3	実施 主体	プロセス 分類	実施方法	チャー	実施体制	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<u>を計画</u> 令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
I	19		•	事耒川		4P				アウトプット指標							アウト	カム指標		
2	既社存譲	「入社員へ 社会保険の 哉」配付と 会保険講習	の知 と社	全て	男女	18~ (上 被1 を)	呆険 者	1 3	ζ		ア		新入社員への社会保険の 理解を深めてもらう 事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の 理解を深めてもらう 事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の 理解を深めてもらう 事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の 理解を深めてもらう 事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の 理解を深めてもらう 事業所への説明を実施	新入社員への社会保険の 理解を深めてもらう 事業所への説明を実施	新入社員への健康への意識にあわせ、健康 保険制度の理解を深めていただく。皆さん の保険料は何に使われているのか。どうし て健康保険料が年々増えているのかを説明	
150(問事業			【目	標値]	平成30年	度:10	00人 4	令和元	年度:1	.10人 令和2年度:111人	令和3年度	:115人 令和4年度:120	人 令和5年度:125人)訪	社会保険への深い認識とし (アウトカムは設定されて)		ウトカムは設定が困難				
																-	-	-		
8	既健存章	建康優良者 杉	者表	全て	男女	0 ~ 加. 74	λ者 :員	1 7	7	健康優良者に対し記念品 を贈呈	=		5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	5年・10年者を表彰	健康優良者の表彰をおこない、意識の高揚 をはかっていただく。	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
1(【実	績値】	10 (【目標値】	】平成3	0年度:	1回 名	介和元年	F度 : ∶	.回 令	和2年度:1回 令和3年度	: 1回 令和4	年度:1回 令和5年度:1	回) 5年・10年者を表彰	アウトカムのせっていが 個 (アウトカムは設定されて)						
1	新る規	事業所に対 5企業健康 兄(仮称:事 通信簿)の分	康状 事業所	全て	男女	.8~ (上限なし)	呆険 者	1 3	,	-	<i>y</i>		事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	事業所通信簿を送付	- 事業所通信簿を送付	各事業所の健康状態を企業が把握し、組合 平均値と比較して健康課題を見つけていた だく	医療費自体は全組合と同様に増加 傾向にあり、高血圧、糖尿病・高 脂血症が40代以上に急激に増加 しているため、今後の課題である
事業所	通信簿	箩の送付(【実績ſ	值】-	【目標値	】平成	30年度	: 1回	令和元	元年度:1回 令和2年度:1	1回 令和3年	度:1回 令和4年度:1回	令和5年度:1回)-	現在のところアウトカムの (アウトカムは設定されて)						
														-	-	-	-	-	-	
3	新担	退職者等に する特定優 データの提	建診	全て	男女	10 〜 その 74	の他	1 2	ζ	退職者に対し、必要に応 じ過去の特定健診データ の提供をおこなう				特定健診のデータの保険 者間の連携のための退職 者への特定健診データ提 供	者間の連携のための退職	者間の連携のための退職	者間の連携のための退職	者間の連携のための退職	特定健診データへの連携協力と分析	該当なし
資格喪 :230		はる提供数	数(【実	績値】-	【目標	値】平	成30年	度:2	50人 名	令和元年度:200人 令和2	年度:200人	令和3年度:220人 令和	04年度:220人 令和5年度	アウトカムが困難 (アウトカムは設定されて)	いません)					
疾	既人存ん	∖間ドック 心検診含む	ク(が む)	全て	m /	35 〜 加. 74 全	入者	1 5	[,] 才		+		に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円	1日+脳ドック15,000円	に特定健診の上乗せとして実施。自己負担金 1日ドック 3,000円 1日+脳ドック15,000円 1泊2日ドック20,000円	に特定健診の上乗せとし て実施。自己負担金 1日ドック 3,000円				健診受診率の向上を目的として、 被保険者の受検率は、比較的高い ものの被扶養者の受検率は被保険 者に比べ低い状況である 突発的な医療費、高額薬剤等の増加 医療費自体は全組合と同様に増加 傾向にあり、高血圧、糖尿病・増加 脂血症が40代以上に急激に増加 しているため、今後の課題である
実施率	:(【実統	績値】79.	0.2%	【目標信	直】平成3	80年度	: 85%	令和	元年度	:86% 令和2年度:87%	令和3年度	:88% 令和4年度:89%	令和5年度:90%)-	アウトプットと同様により (アウトカムは設定されて)						O CONSTRUCT / DODANG COS
3	既存	巡回バス優	建診	全て	男女	25 ~ 加. 74 全	入者	1 5	ד,ל		٦		然に呼呼でのころい十分	-	若人である25歳以上を対 象に健診をおこない早期	多に 性的 との こる い 十州	然に性的でのころい十級	※に住りてのこるい十分	- 若人である25歳以上を対象に健診をおこな い早期発見・早期治療に努める	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
受診率 向上	:(【実統	績値】33	3% [目標値】	平成30	年度:	35%	令和元	年度:3	35% 令和2年度:38% 。	令和3年度:3	88% 令和4年度:40% ~	令和5年度:40%)受診率の	病気の発症率(【実績値】2	2% 【目標値】平成30年原	度:2% 令和元年度:2%	令和2年度:2% 令和3年	F度:4%	。 令和5年度:4%)実施による病気の発症率	の効果測定
そ の 8 他		家庭常備薬 幹旋案内(?		全て	男女	0 ~ ~ ′4	入者 :員	1 4	<i>-</i>		z		セルフメディケーション による医療費を削減	セルフメディケーション による医療費を削減	セルフメディケーション による医療費を削減	- セルフメディケーション による医療費を削減	- セルフメディケーション による医療費を削減	- セルフメディケーション による医療費を削減	- セルフメディケーションによる医療費を削 減していただく。	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
年1(【	実績値	5) 1回	【目標	値】平原	戊30年度	: 10	令和元	年度	: 1回 4	令和2年度:1回 令和3年原	度:1回 令和	04年度:1回 令和5年度:	1回)医療費削減	5(【実績値】- 【目標値】	平成30年度:5% 令和元	元年度:5% 令和2年度:	5% 令和3年度:5% 令和	04年度:5% 令和5年度:	5%)医療費の削減率	
予算措置な_		インフルュ ř予防接 稽 カ		全て	737	0 ~ 加. 64	入者 :員	1 =	F		ア,コ		加入員全員に対しインフ ルエンザの予防接種をお こない予防に努める	ルエンサの予防接種をお	加入員全員に対しインフ ルエンザの予防接種をお こない予防に努める	加入員全員に対しインフ	- 加入員全員に対しインフ ルエンザの予防接種をお こない予防に努める		- インフルエンザの予防接種をおこない予防 に努める	突発的な医療費、高額薬剤等の増加 インフルエンザの申請率が低い
申請率 の50%	•		5% [目標値】	平成30	年度:	36%	令和元	年度:3	37% 令和2年度:38%	令和3年度:3	39% 令和4年度:40% -	令和5年度:41%)全加入員	病気発症医療費削減効果1	人あたり(【実績値】500円	引 【目標値】平成30年度:	500円 令和元年度:500	円 令和2年度:500円 令	和3年度:500円 令和4年度:500円 令和	5年度:500円)接種率:50%

予 注1) 新	対象者 注2) 注3) 実施 プロセス	実施方法	注4) ストラク 実施体制			予算 額		事業目標	健康課題との関連			
科分類存	対象 性別 年 対象者 主体 分類	关心力広	チャー	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事 朱口惊	姓 原	
		アウトプット指標						アウト	カム指標			
4 新 産業保健師と 4 規 の連携	事業所 男女 限 全員 3 イ,シ	-	1 -	健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを 従業員へ示していただく とともに健康の重要性の 理解を社内で展開してい ただく。	ただく。	健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを 従業員へ示していただく とともに健康の重要性の 理解を社内で展開してい ただく。	健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを 従業員へ示していただく とともに健康の重要性の	健スタッフとの連携によ り専門的なアドバイスを 従業員へ示していただく とともに健康の重要性の	健スタッフとの連携により専門的なアドバイスを 従業員へ示していただく とともに健康の重要性の	特定保健指導の重要性のほか、要精密検査 ・要治療者の医療機関への未受診者に対す るアプローチにて専門職を通じておこなう 。	組合の健康度診断リスクからみて も生活習慣病の起因となるリスク 項目が年々多くなっている	
受診勧奨及び重症化予N -	診勧奨及び重症化予防指導(【実績値】- 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:2回 令和5年度:50人)-											

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
- 注3) ア.加入者等へのインセンティブを付与 イ.受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ.受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ.ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ.専門職による対面での健診結果の説明 カ.他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ.定量的な効果検証の実施 ク.対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ.参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ.健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ.保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ.事業主と健康課題を共有 ス.その他
- 注4) ア・事業主との連携体制の構築 イ・産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ・専門職との連携体制の構築 ク・保険者協議会との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・自治体との連携体制の構築 カ・ローの整理 カ・ス・その他の団体との連携体制の構築 カ・ス・その他の団体との連携体制の構築 カ・ス・その他の団体との連携体制の構築 カ・ス・その他の団体との連携体制の構築 カ・ス・その他の団体との連携体制の構築 カ・ス・その他